

This page Is Inserted by IFW Operations
And is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of
The original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
Please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

THIS PAGE BLANK (USPTO)

DIALOG(R) File 347:JAPIO
(c) 2002 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

03678976 **Image available**
HEATING DEVICE

PUB. NO.: 04-044076 [JP 4044076 A]
PUBLISHED: February 13, 1992 (19920213)
INVENTOR(s): SETORIYAMA TAKESHI
 KURODA AKIRA
APPLICANT(s): CANON INC [000100] (A Japanese Company or Corporation), JP
 (Japan)
APPL. NO.: 02-153603 [JP 90153603]
FILED: June 11, 1990 (19900611)
INTL CLASS: [5] G03G-015/20; G03G-015/20
JAPIO CLASS: 29.4 (PRECISION INSTRUMENTS -- Business Machines)
JAPIO KEYWORD: R002 (LASERS); R119 (CHEMISTRY -- Heat Resistant Resins)
JOURNAL: Section: P, Section No. 1359, Vol. 16, No. 222, Pg. 16, May
 25, 1992 (19920525)

ABSTRACT

PURPOSE: To prevent a film from wrinkling owing to the displacement of a film part on a film end part side to the center part of the film by forming a pressure roller substantially in an inverted crown shape.

CONSTITUTION: The film 21 is sandwiched with a heating body 19 to form a nip part N and the pressure roller 10 as a rotary body for driving the film is so shaped that the roller is not in a straight shape, but in the inverted crown shape in the length direction or substantially in the inverted crown shape having end parts cut 12a. Thus, the pressure roller 10 is formed in the inverted crown shape, so that the distribution of pressure applied to the film 21 by the roller at the nip part N with the heating body 19 is larger at the width-directional end parts of the film than at the center part. Forces from the center part to both end sides operate on the film 21, which is conveyed while unwrinkled. Consequently, the film is prevented from wrinkling and the wrinkling of a recording material sheet P can be prevented.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

⑪ 公開特許公報(A) 平4-44076

⑫ Int. Cl.⁵

G 03 G 15/20

識別記号

1 0 1
1 0 2

庁内整理番号

6830-2H
6830-2H

⑬ 公開 平成4年(1992)2月13日

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全19頁)

⑭ 発明の名称 加熱装置

⑮ 特 願 平2-153603

⑯ 出 願 平2(1990)6月11日

⑰ 発 明 者 世 取 山 武 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

⑱ 発 明 者 黒 田 明 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

⑲ 出 願 人 キヤノン株式会社 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

⑳ 代 理 人 弁理士 高 梨 幸 雄

明 細 書

1. 発明の名称

加熱装置

2. 特許請求の範囲

(1) 固定の加熱体と、

この加熱体に内面が対向圧接されて移動駆動されるエンドレスの耐熱性フィルムと、

前記加熱体との間に前記フィルムを挟み込んでニップ部を形成し、そのニップ部におけるフィルム外面との間に導入された、顕微像を支持する記録材をフィルムを介して加熱体に圧接させる加圧ローラと

を有し、該加圧ローラはフィルムを挟んで前記加熱体に圧接しつつ駆動源により回転駆動されてフィルム内面を加熱体面に撹動させつつフィルムを所定の速度で記録材搬送方向へ移動駆動させるローラであり、かつ該ローラは実質的に逆クラウン形状のものである

ことを特徴とする加熱装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、加熱体に圧接させて移動駆動させた耐熱性フィルムの加熱体側とは反対側面に、顕微像を支持する記録材を導入して密着させてフィルムと一緒に加熱体位置を通過させることで加熱体の熱をフィルムを介して導入記録に与える方式(フィルム加熱方式)の加熱装置に関する。

この装置は、電子写真複写機・プリンタ・ファックス等の画像形成装置における画像加熱定着装置、即ち電子写真・静電記録・磁気記録等の適宜の画像形成プロセス手段により加熱溶解性の樹脂等より成るトナーを用いて記録材(転写材シート・エレクトロファックスシート・静電記録シート・印刷紙など)の面に間接(転写)方式もしくは直接方式で形成した、目的の画像情報に対応した未定着のトナー画像を、該画像を担持している記録材面に永久図形画像として加熱定着処理する画像加熱定着装置として活用できる。

また、例えば、画像を担持した記録材を加熱

して表面性を改質（つや出しなど）する装置、
仮定着装置する装置に使用できる。
（背景技術）

従来、例えば画像の加熱定着のための記録材の
加熱装置は、所定の温度に維持された加熱ローラ
と、弾性層を有して該加熱ローラに圧接する
加圧ローラとによって、記録材を挟持搬送しつつ
加熱する熱ローラ方式が多用されている。

その他、フラッシュ加熱方式、オープン加熱
方式、熱板加熱方式、ベルト加熱方式、高周波
加熱方式など種々の方式のものが知られている。

一方、本出願人は例えば特開昭63-313182号
公報等において、固定支持された加熱体（以下
ヒータと記す）と、該ヒータに対向圧接しつつ
搬送（移動駆動）される耐熱性フィルムと、
該フィルムを介して記録材をヒータに密着させる
加圧部材を有し、ヒータの熱をフィルムを介して
記録材へ付与することによって記録材面に形成担持され
ている未定着画像を記録材面に加熱定着させる
方式・構成の装置を提案し、既に実用にも供して

いる。

より具体的には、薄肉の耐熱性フィルム（又は
シート）と、該フィルムの移動駆動手段と、
該フィルムを中にしてその一方側面に固定支持
して配置されたヒータと、他方側面に該ヒータに
対向して配置され該ヒータに対して該フィルムを
介して画像定着すべき記録材の顕画像担持面を
密着させる加圧部材を有し、該フィルムは少なく
とも画像定着実行時は該フィルムと加圧部材との
間に搬送導入される画像定着すべき記録材と
順方向に略同一速度で走行移動させて該走行移動
フィルムを挟んでヒータと加圧部材との圧接で
形成される定着部としてのニップ部を通過させる
ことにより該記録材の顕画像担持面を該フィルムを
介して該ヒータで加熱して顕画像（未定着トナ
ー像）に熱エネルギーを付与して軟化・溶融せしめ、
次いで定着部通過後のフィルムと記録材を
分離点で離間させることを基本とする加熱手段・
装置である。

この様なフィルム加熱方式の装置においては、

3

昇温の違い加熱体と薄肉のフィルムを用いるため
ウェイトタイム短縮化（クイックスタート）が
可能となる。その他、従来装置の種々の欠点を
解決できるなどの利点を有し、効果的なもので
ある。

第12図に耐熱性フィルムとしてエンドレス
フィルムを使用したこの種方式の画像加熱定着
装置の一例の概略構成を示した。

51はエンドレスベルト状の耐熱性フィルム
（以下定着フィルム又はフィルムと記す）であり、
左側の駆動ローラ52と、右側の従動ローラ
53と、これ等の駆動ローラ52と従動ローラ
53間の下方に配置した低熱容量線状加熱体54
の互いに並行な該3部材52・53・54間に
懸回張設してある。

定着フィルム51は駆動ローラ52の時針方向
回転駆動に伴ない時針方向に所定の周速度、
即ち不図示の画像形成部側から搬送されてくる
未定着トナー画像Taを上面に担持した該加熱材
としての記録材シートPの搬送速度（プロセス

4

スピード）と略同じ周速度をもって回転駆動さ
れる。

55は加圧部材としての加圧ローラであり、
前記のエンドレスベルト状の定着フィルム51の
下行側フィルム部分を挟ませて前記加熱体54の
下面に対して不図示の付勢手段により圧接させて
あり、記録材シートPの搬送方向に順方向の
反時計方向に回転する。

加熱体54はフィルム51の面移動方向と交差
する方向（フィルムの幅方向）を長手とする
低熱容量線状加熱体であり、ヒータ基板（ベース
材）56・通電発熱抵抗体（発熱体）57・
表面保護層58・換温素子59等よりなり、
断熱材60を介して支持体61に取り付けて固定
支持させてある。

不図示の画像形成部から搬送された未定着の
トナー画像Taを上面に担持した記録材シートP
はガイド62に案内されて加熱体54と加圧
ローラ55との圧接部Nの定着フィルム51と
加圧ローラ55との間に進入して、未定着トナ

5

6

画像面が記録材シートPの搬送速度と同速度で同方向に回転駆動状態の定着フィルム51の下側に密着してフィルムと一緒の重なり状態で加熱体54と加圧ローラ55との相互圧接部N間を通過していく。

加熱体54は所定のタイミングで通電加熱されて該加熱体54側の熱エネルギーがフィルム51を介して該フィルムに密着状態の記録材シートP側に伝達され、トナー画像T_aは圧接部Nを通過していく過程において加熱を受けて軟化・溶融像T_bとなる。

回転駆動されている定着フィルム51は断熱材60の曲率の大きいエッジ部Sにおいて急角度で走行方向が転向する。従って、定着フィルム51と重なった状態で圧接部Nを通過して搬送された記録材シートPはエッジ部Sにおいて定着フィルム51から曲率分離し、排紙されてゆく。排紙部へ至る時までにはトナーは十分冷却固化した記録材シートPに完全に定着T_cした状態となっている。

7

にシワを発生させることがあり、更にはニップ部に記録材シートが導入されたときにはその記録材シートにニップ部搬送通過過程でシワを発生させることがある。

本発明はエンドレスの耐熱性フィルムを用いたフィルム加熱方式の加熱装置について上述のような問題点を解決した加熱装置を提供することを目的とする。

(問題点を解決するための手段)

本発明は、

固定の加熱体と、

この加熱体に内面が対向圧接されて移動駆動されるエンドレスの耐熱性フィルムと、

前記加熱体との間に前記フィルムを挟み込んでニップ部を形成し、そのニップ部におけるフィルム外面との間に導入された、顕画像を支持する記録材をフィルムを介して加熱体に圧接させる加圧ローラと

を有し、該加圧ローラはフィルムを挟んで前記加熱体に圧接しつつ駆動源により回転駆動

(発明が解決しようとする問題点)

このようなフィルム加熱方式の装置は問題点として次のようなことが挙げられている。

即ち、このようなフィルム加熱方式の装置において、加熱体に対するフィルムの移動駆動はフィルムを挟んで加熱体に圧接しつつ駆動源により回転駆動されてフィルム内面を加熱体面に摺動させつつフィルムを所定の速度で記録材搬送方向へ移動駆動させるローラとした場合において、そのローラが一般的なストレート形状の場合は部品精度のバラツキ等により加熱体とのニップ部において該ローラによりフィルムに加えられるフィルム幅方向に関する圧力分布はフィルムの幅方向端部よりも中央部の方が高くなることがあった。つまり該ローラによるフィルムの搬送力はフィルム幅方向端部よりも中央部の方が大きく、フィルムには搬送に伴ない搬送力の小さいフィルム部分が搬送力の大きいフィルム部分へ寄り向う力が働くので、フィルム端部側のフィルム部分がフィルム中央部分へ寄っていきフィルム

8

されてフィルム内面を加熱体面に摺動させつつフィルムを所定の速度で記録材搬送方向へ移動駆動させるローラであり、かつ該ローラは実質的に逆クラウン形状のものである

ことを特徴とする加熱装置。

である。

(作用)

(1) フィルムを駆動させ、加熱体を発熱させた状態において、フィルムを挟んで加熱体と加圧ローラとの間に形成させたニップ部のフィルムと加圧ローラとの間に記録材を顕画像担持面側をフィルム側にして導入すると、記録材はフィルム外面に密着してフィルムと一緒にニップ部を移動通過していき、その移動通過過程でニップ部においてフィルム内面に接している加熱体の熱エネルギーがフィルムを介して記録材に付与され、顕画像を支持した記録材がフィルム加熱方式で加熱処理される。

(2) 加熱体にフィルムを圧接させる圧接部材はフィルムを挟んで加熱体に圧接しつつ駆動源に

9

より回転駆動されてフィルム内面を加熱体面に摺動させつつフィルムを所定の速度で記録材搬送方向へ移動駆動させるローラ体とすることで、フィルムにかかる寄り力を低減することが可能となると共に、該ローラ体の位置や該ローラ体を駆動するためのギアの位置精度を向上させることができ、装置構成が簡略化され、安価で信頼性の高い装置とすることができ、また使用するエンドレスフィルムの全周長を短いものとする事ができる。

(3) また該加圧ローラ10を逆クラウンの形状にすることによって加熱体とのニップ部において該ローラによりフィルムに加えられるフィルム幅方向に関する圧力分布はフィルムの幅方向端部の方が中央部よりも大きくなり、これによりフィルムには中央部から両端部へ向う力が働いて、即ちシワのばし作用を受けながらフィルムの搬送がなされ、フィルムのシワを防止できると共に、ニップ部へ導入される記録材シートPのシワ発生を防止することが可能である。

11

んでニップ部を形成し、フィルムを駆動する回転体としてのフィルム加圧ローラ（圧接ローラ、バックアップローラ）であり、中心軸11と、この軸に外装したシリコンゴム等の弾塑性のよいゴム弾性体からなるローラ部12とからなり、中心軸11の左右端部を夫々前記左右の軸受部材8・9に回転自由に軸受支持させてある。

13は、板金製の横長のステーであり、後述するフィルム21の内面ガイド部材と、後述する加熱体19・断熱部材20の支持・補強部材を兼ねる。

このステー13は、横長の平な底面部14と、この底面部14の長手両辺から夫々・連に立ち上がらせて具備させた横断面外向き円弧カーブの前壁板15と後壁板16と、底面部14の左右両端部から夫々外方へ突出させた左右一対の水平張り出しラグ部17・18を有している。

19は後述する構造（第6図）を有する横長の低熱容量線状加熱体であり、横長の断熱部材20に取付け支持させてあり、この断熱部材20を

13

(実施例)

図面は本発明の一実施例装置（画像加熱定着装置100）を示したものである。

(1) 装置100の全体的概略構造

第1図は装置100の横断面図、第2図は縦断面図、第3図・第4図は装置の右側面図と左側面図、第5図は要部の分解斜視図である。

1は板金製の横断面上向きチャンネル（溝）形の横長の装置フレーム（底板）、2・3はこの装置フレーム1の左右両端部に該フレーム1に一体に具備させた左側壁板と右側壁板、4は装置の上カバーであり、左右の側壁板2・3の上端部間にはめ込んでその左右端部を夫々左右側壁板2・3に対してねじ5で固定される。ねじ5をゆるめ外すことで取り外すことができる。

6・7は左右の各側壁板2・3の略中央部面に対称に形成した縦方向の切欠き長穴、8・9はその各長穴6・7の下端部に嵌合させた左右一対の軸受部材である。

10は後述する加熱体との間でフィルムを挟

12

加熱体19側を下向きにして前記ステー13の横長底面部14の下面に並行に一体に取付け支持させてある。

21はエンドレスの耐熱性フィルムであり、加熱体19・断熱部材20を含むステー13に外嵌させてある。このエンドレスの耐熱性フィルム21の内周長と、加熱体19・断熱部材20を含むステー13の外周長はフィルム21の方を例えば3mmほど大きくしてあり、従ってフィルム21は加熱体19・断熱部材20を含むステー13に対して周長が余裕をもってルーズに外嵌している。

22・23はフィルム21を加熱体19・断熱部材20を含むステー13に外嵌した後にステー13の左右端部の各水平張り出しラグ部17・18に対して嵌着して取付け支持させた左右一対のフィルム端部規制フランジ部材である。後述するように、この左右一対の各フランジ部材22・23の跨座の内面22a・23a間の間隔寸法G（第8図）はフィルム21の幅寸法C

14

(同)よりもやや大きく設定してある。

24・25はその左右一對の各フランジ部材22・23の外周から外方へ突出させた水平張り出しラグ部であり、前記ステータス13側の外向き水平張り出しラグ部17・18は夫々このフランジ部材22・23の上記水平張り出しラグ部24・25の内周内に具備させた差し込み用穴部に十分に嵌入して左右の各フランジ部材22・23をしっかりと支持している。

装置の組み立ては、左右の側壁板2・3間から上カバー4を外した状態において、軸11の左右端部側に予め左右の軸受部材8・9を嵌着したフィルム加圧ローラ10のその左右の軸受部材8・9を左右側壁板2・3の縦方向切欠き長穴6・7に上端開放部から嵌係合させて加圧ローラ10を左右側壁板2・3間に入れ込み、左右の軸受部材8・9が長穴6・7の下端部に受け止められる位置まで下ろす(落し込み式)。

次いで、ステータス13、加熱体19、断熱部材20、フィルム21、左右のフランジ部材22・

23を図のような関係に予め組み立てた中間組立て体を、加熱体19側を下向きにして、かつ断熱部材20の左右の外方突出端と左右のフランジ部材22・23の水平張り出しラグ部24・25を夫々左右側壁板2・3の縦方向切欠き長穴6・7に上端開放部から嵌係合させて左右側壁板2・3間に入れ込み、下向きの加熱体19がフィルム21を挟んで先に組み込んである加圧ローラ10の上面に当って受け止められるまで下ろす(落し込み式)。

そして左右側壁板2・3の外側に長穴6・7を通して突出している、左右の各フランジ部材22・23のラグ部24・25の上に夫々コイルばね26・27をラグ部上面に設けた支え凸起で位置決めさせて縦向きにセットし、上カバー4を、該上カバー4の左右端部側に夫々設けた外方張り出しラグ部28・29を上記セットしたコイルばね26・27の上端に夫々対応させて各コイルばね26・27をラグ部24・28、25・29間に押し締めながら、左右の側壁板

15

2・3の上端部間の所定の位置まで嵌め入れてねじ5で左右の側壁板2・3間に固定する。

これによりコイルばね26・27の押し縮め反力で、ステータス13、加熱体19、断熱部材20、フィルム21、左右のフランジ部材22・23の全体が下方へ押圧付勢されて加熱体19と加圧ローラ10とがフィルム21を挟んで長手各部略均等に例えば総圧4〜7kgの当接圧をもって圧接した状態に保持される。

30・31は左右の側壁板2・3の外側に長穴6・7を通して突出している断熱部材20の左右両端部に夫々嵌着した、加熱体19に対する電力供給用の給電コネクタである。

32は装置フレーム1の前面壁に取付けて配設した被加熱材入口ガイドであり、装置へ導入される被加熱材としての顕画像(粉体トナー像)Taを支持する記録材シートP(第7図)をフィルム21を挟んで圧接している加熱体19と加圧ローラ10とのニップ部(加熱定着部)Nのフィルム21とローラ10との間に向けて案内

16

する。

33は装置フレーム1の後面壁に取付けて配設した被加熱材出口ガイド(分離ガイド)であり、上記ニップ部を通過して出た記録材シートをド側の排出ローラ34と上側のピンチコロ38とのニップ部に案内する。

排出ローラ34はその軸35の左右両端部を左右の側壁板2・3に設けた軸受36・37間に回転自由に軸受支持させてある。ピンチコロ38はその軸39を上カバー4の後面壁の一部を内側に曲げて形成したフック部40に受け入れさせて自重と押しばね41とにより排出ローラ34の上面に当接させてある。このピンチコロ38は排出ローラ34の回転駆動に従動回転する。

G1は、右側壁板3から外方へ突出させたローラ軸11の右端に固着した第1ギア、G3はおなじく右側壁板3から外方へ突出させた排出ローラ軸35の右端に固着した第3ギア、G2は右側壁板3の外面に概着して設けた中継ギアとしての第2ギアであり、上記の第1ギアG1と

17

18

第3ギアG3と噛み合っている。

第1ギアG1は不図示の駆動機構の駆動ギアG0から駆動力を受けて加圧ローラ10が第1図上反時計方向に回転駆動され、それに連動して第1ギアG1の回転力が第2ギアG2を介して第3ギアG3へ伝達されて排出ローラ34も第1図上反時計方向に回転駆動される。

(2) 動作

エンドレスの耐熱性フィルム21は非駆動時においては第6図の要部部分拡大図のように加熱体19と加圧ローラ10とのニップ部Nに挟まれている部分を除く残余の大部分の略全周長部分がテンションフリー（テンションが加わっていない状態）である。

第1ギアG1に駆動機構の駆動ギアG0から駆動力が伝達されて加圧ローラ10が所定の周速度で第7図上反時計方向へ回転駆動されると、ニップ部Nにおいてフィルム21に回転加圧ローラ10との摩擦力で送り移動力がかかり、エンドレスの耐熱性フィルム21が加圧ローラ

10の回転周速と略同速度をもってフィルム内面が加熱体19面を撾動しつつ時計方向Aに同動移動駆動される。

このフィルム21の駆動状態においてはニップ部Nよりもフィルム回転方向上流側のフィルム部分に引き寄せ力fが作用することで、フィルム21は第7図に実線で示したようにニップ部Nよりもフィルム回転方向上流側であって該ニップ部近傍のフィルム内面ガイド部分、即ちフィルム21を外嵌したステータ3のフィルム内面ガイドとしての外向き円弧カーブ前面板15の略下半面部分に対して接触して撾動を生じながら同動する。

その結果、同動フィルム21には上記の前面板15との接触撾動部の始点部Oからフィルム回転方向下流側のニップ部Nにかけてのフィルム部分Bにテンションが作用した状態で同動することで、少なくともそのフィルム部分面、即ちニップ部Nの記録材シート進入側近傍のフィルム部分面B、及びニップ部Nのフィルム部分についての

19

シワの発生が上記のテンションの作用により防止される。

そして上記のフィルム駆動と、加熱体19への通電を行わせた状態において、入口ガイド32に案内されて被加熱材としての未定着トナー像Taを担持した記録材シートPがニップ部Nの同動フィルム21と加圧ローラ10との間に像担持面上向きで導入されると記録材シートPはフィルム21の面に密着してフィルム21と一緒にニップ部Nを移動通過していき、その移動通過過程でニップ部Nにおいてフィルム内面に接している加熱体19の熱エネルギーがフィルムを介して記録材シートPに付与されトナー像Taは軟化溶融像Tbとなる。

ニップ部Nを通過した記録材シートPはトナー温度がガラス転移点より大なる状態でフィルム21面から離れて出口ガイド33で排出ローラ34とピンチコロ38との間に案内されて装置外へ送り出される。記録材シートPがニップ部Nを出てフィルム21面から離れて排出ローラ34へ

20

至るまでの間に軟化・溶融トナー像Tbは冷却して固化像化Tcして定着する。

上記においてニップ部Nへ導入された記録材シートPは前述したようにテンションが作用してシワのないフィルム部分面に常に対応密着してニップ部Nをフィルム21と一緒に移動するのでシワのあるフィルムがニップ部Nを通過する事態を生じることによる加熱ムラ・定着ムラの発生、フィルム面の折れすじを生じない。

フィルム21は被駆動時も駆動時もその全周長の一部N又はB・Nにしかテンションが加わらないから、即ち非駆動時（第6図）においてはフィルム21はニップ部Nを除く残余の大部分の略全周長部分がテンションフリーであり、駆動時もニップ部Nと、そのニップ部Nの記録材シート進入側近傍のフィルム部分Bについてのみテンションが作用し残余の大部分の略全周長部分がテンションフリーであるから、また全体に周長の短いフィルムを使用できるから、フィルム駆動のために必要な駆動トルクは小さいものとなり、

21

22

フィルム装置構成、部品、駆動系構成は簡略化・小型化・低コスト化される。

またフィルム 21 の非駆動時（第 6 図）も駆動時（第 7 図）もフィルム 21 には上記のように全周長の一部 N 又は B・N にしかテンションが加わらないので、フィルム駆動時にフィルム 21 にフィルム幅方向の一方側 Q（第 2 図）、又は他方側 R への寄り移動を生じても、その寄り力は小さいものである。

そのためフィルム 21 が寄り移動 Q 又は R してその左端縁が左側フランジ部材 22 のフィルム端部規制面としての溝座内面 22a、或は右端縁が右側フランジ部材 23 の溝座内面 23a に押し当り状態になってもフィルム寄り力が小さいからその寄り力に対してフィルムの剛性が十分に打ち勝ちフィルム端部が座屈・破損するなどのダメージを生じない。そしてフィルムの寄り規制手段は本実施例装置のように簡単なフランジ部材 22・23 で足りるので、この点でも装置構成の簡略化・小型化・低コスト化がなされ、安価で

信頼性の高い装置を構成できる。

フィルム寄り規制手段としては本実施例装置の場合のフランジ部材 22・23 の他にも、例えばフィルム 21 の端部にエンドレスフィルム周方向に耐熱性樹脂から成るリブを設け、このリブを規制してもよい。

更に、使用フィルム 21 としては上記のように寄り力が低下する分、剛性を低下させることができるので、より薄肉で熱容量が小さいものを使用して装置のクイックスタート性を向上させることができる。

（3）フィルム 21 について。

フィルム 21 は熱容量を小さくしてクイックスタート性を向上させるために、フィルム 21 の膜厚 T は総厚 100 μm 以下、好ましくは 40 μm 以下、20 μm 以上の耐熱性・離形性・強度・耐久性等のある単層或は複合層フィルムを使用できる。

例えば、ポリイミド・ポリエーテルイミド（PEI）・ポリエーテルサルホン（PES）・

23

4 フッ化エチレン・パーフルオロアルキルビニルエーテル共重合体樹脂（PFA）・ポリエーテルエーテルケトン（PEEK）・ポリパラベン酸（PPA）、或いは複合層フィルム例えば 20 μm 厚のポリイミドフィルムの少なくとも両面或は片面に PTFE（4 フッ化エチレン樹脂）・PAF・FEP 等のフッ素樹脂・シリコン樹脂等、更にはそれに導電材（カーボンブラック・グラファイト・導電性ウイスカなど）を添加した離型性コート層を 10 μm 厚に施したものなどである。

（4）加熱体 19・断熱部材 20 について。

加熱体 19 は前述第 12 図例装置の加熱体 54 と同様に、ヒータ基板 19a（第 6 図参照）・通電発熱抵抗体（発熱体）19b・表面保護層 19c・検温素子 19d 等よりなる。

ヒータ基板 19a は耐熱性・絶縁性・低熱容量・高熱伝導性の部材であり、例えば、厚み 1 mm・巾 10 mm・長さ 240 mm のアルミナ基板である。

24

発熱体 19b はヒータ基板 19a の下面（フィルム 21 との対面側）の略中央部に長手に沿って、例えば、Ag/Pd（銀パラジウム）、Ta₂N、RuO₂ 等の電気抵抗材料を厚み約 10 μm ・巾 1～3 mm の線状もしくは細帯状にスクリーン印刷等により塗工し、その上に表面保護層 19c として耐熱ガラスやを約 10 μm コートしたものである。

検温素子 19d は一例としてヒータ基板 19a の上面（発熱体 19b を設けた面とは反対側の面）の略中央部にスクリーン印刷等により塗工して具備させた Pt 膜等の低熱容量の測温抵抗体である。低熱容量のサーミスタなども使用できる。

本例の加熱体 19 の場合は、線状又は細帯状をなす発熱体 19b に対し画像形成スタート信号により所定のタイミングにて通電して発熱体 19b を略全長にわたって発熱させる。

通電は AC100V であり、検温素子 19c の検知温度に応じてトライアックを含む不図示の通電制御回路により通電する位相角を制御する

ことにより供給電力を制御している。

加熱体 19 はその発熱体 19b への通電により、ヒータ基板 19a・発熱体 19b・表面保護層 19c の熱容量が小さいので加熱体表面が所要の定着温度（例えば 140～200℃）まで急速に温度上昇する。

そしてこの加熱体 19 に接する耐熱性フィルム 21 も熱容量が小さく、加熱体 19 側の熱エネルギーが該フィルム 21 を介して該フィルムに圧接状態の記録材シート P 側に効果的に伝達されて西像の加熱定着が実行される。

上記のように加熱体 19 と対向するフィルムの表面温度は短時間にトナーの融点（又は記録材シート P への定着可能温度）に対して十分な高温に昇温するので、クイックスタート性に優れ、加熱体 19 をあらかじめ昇温させておくいわゆるスタンバイ温調の必要がなく、省エネルギーが実現でき、しかも機内昇温も防止できる。

断熱部材 20 は加熱体 19 を断熱して発熱を有効に使うようにするもので、断熱性・高耐熱性

を有する、例えば PPS（ポリフェニレンサルファイド）・PAI（ポリアミドイミド）・PI（ポリイミド）・PEEK（ポリエーテルエーテルケトン）・液晶ポリマー等の高耐熱性樹脂である。

（5）フィルム幅 C とニップ長 D について。

第 8 図の寸法関係図のように、フィルム 21 の幅寸法を C とし、フィルム 21 を挟んで加熱体 19 と回転体としての加圧ローラ 10 の圧接により形成されるニップ長寸法を D としたとき、 $C < D$ の関係構成に設定するのがよい。

即ち上記とは逆に $C \geq D$ の関係構成でローラ 10 によりフィルム 21 の搬送を行なうと、ニップ長 D の領域内のフィルム部分が受けるフィルム搬送力（圧接力）と、ニップ長 D の領域外のフィルム部分が受けるフィルム搬送力とが、前者のフィルム部分の内面は加熱体 19 の面に接して撓動搬送されるのに対して後者のフィルム部分の内面は加熱体 19 の表面とは材質の異なる断熱部材 20 の面に接して撓動搬送され

27

るので、大きく異なるためにフィルム 21 の幅方向両端部分にフィルム搬送過程でシワや折れ等の破損を生じるおそれがある。

これに対して $C < D$ の関係構成に設定することで、フィルム 21 の幅方向全長域 C の内面が加熱体 19 の長さ範囲 D 内の面に接して該加熱体表面を撓動して搬送されるのでフィルム幅方向全長域 C においてフィルム搬送力が均一化するので上記のようなフィルム端部破損トラブルが回避される。

また回転体として本実施例で使用した加圧ローラ 10 はシリコンゴム等の弾性に優れたゴム材料製であるので、加熱されると表面の摩擦係数が変化する。そのため加熱体 19 の発熱体 19b に関してその長さ範囲寸法を E としたとき、その発熱体 19b の長さ範囲 E に対応する部分におけるローラ 10 とフィルム 21 間の摩擦係数と、発熱体 19b の長さ範囲 E の外側に対応する部分におけるローラ 10 とフィルム 21 間の摩擦係数は異なる。

28

しかし、 $E < C < D$ の寸法関係構成に設定することにより、発熱体 19b の長さ範囲 E とフィルム幅 C の差を小さくすることができるため発熱体 19b の長さ範囲 E の内外でのローラ 10 とフィルム 21 との摩擦係数の違いがフィルムの搬送に与える影響を小さくすることができる。

これによって、ローラ 10 によりフィルム 21 を安定に駆動することが可能となり、フィルム端部の破損を防止することが可能となる。

フィルム端部規制手段としてのフランジ部材 22、23 フィルム端部規制面 22a、23a は加圧ローラ 10 の長さ範囲内であり、フィルムが寄り移動してもフィルム端部のダメージ防止がなされる。

（6）加圧ローラ 10 について。

加熱体 19 との間にフィルム 21 を挟んでニップ部 N を形成し、またフィルムを駆動する回転体としての加圧ローラ 10 は、例えば、シリコンゴム等の離型性のよいゴム弾性体からなるものであり、その形状は長手方向に関してストレート

29

30

形状のものよりも、第9図(A)又は(B)の誇張横型図のように逆クラウン形状、或いはその逆クラウンの端部をカット12aした実質的に逆クラウン形状のものがよい。

逆クラウンの程度dはローラ10の有効長さHが例えば230mmである場合において

$$d = 100 \sim 200 \mu m$$

に設定するのがよい。

即ち、ストレート形状の場合には部品精度のバラツキ等により加熱体19とのニップ部Nにおいて該ローラによりフィルム21に加えられるフィルム幅方向に関する圧力分布はフィルムの幅方向端部よりも中央部の方が高くなることがあった。つまり該ローラによるフィルムの搬送力はフィルム幅方向端部よりも中央部の方が大きく、フィルム21には搬送に伴ない搬送力の小さいフィルム部分が搬送力の大きいフィルム部分へ寄り向う力が働くので、フィルム端部側のフィルム部分がフィルム中央部分へ寄っていきフィルムにシワを発生させることがあり、更にはニップ部

Nに記録材シートPが導入されたときにはその記録材シートPにニップ部搬送通過過程でシワを発生させることがある。

これに対して加圧ローラ10を逆クラウンの形状にすることによって加熱体19とのニップ部Nにおいて該ローラによりフィルム21に加えられるフィルム幅方向に関する圧力分布は上記の場合とは逆にフィルムの幅方向端部の方が中央部よりも大きくなり、これによりフィルム21には中央部から両端側へ向う力が働いて、即ちシワのはし作用を受けながらフィルム21の搬送がなされ、フィルムのシワを防止できると共に、導入記録材シートPのシワ発生を防止することが可能である。

回転体としての加圧ローラ10は本実施例装置のように加熱体19との間にフィルム21を挟んで加熱体19にフィルム21を圧接させると共に、フィルム21を所定速度に移動駆動し、フィルム21との間に被加熱材としての記録材シートPが導入されたときはその記録材シートP

3 1

をフィルム21面に密着させて加熱体19に圧接させてフィルム21と共に所定速度に移動駆動させる駆動部材とすることによりフィルムにかかる寄り力を低減することが可能となると共に、ローラ10の位置や該ローラを駆動するためのギアの位置精度を向上させることができる。

即ち、加熱体19に対してフィルム21又はフィルム21と記録材シートPとを加圧圧接させる加圧機能と、フィルム21を移動駆動させる駆動機能とを夫々別々の加圧機能回転体(必要な加圧力はこの回転体を加圧することにより得る)とフィルム駆動機能回転体で行なわせる構成のものとした場合には、加熱体19とフィルム駆動機能回転体間のアライメントが狂った場合に薄膜のフィルム21には幅方向への大きな寄り力が働き、フィルム21の端部は折れやシワ等のダメージを生じるおそれがある。

またフィルムの駆動部材を兼ねる加圧回転体に加熱体19との圧接に必要な加圧力をバネ等の押し付けにより加える場合には該回転体の位置

3 2

や、該回転体を駆動するためのギアの位置精度がだしずらい。

これに対して前記したように、加熱体19に定着時に必要な加圧力を加え回転体たる加圧ローラ10により記録材シートPをフィルム21を介して圧接させると共に、記録材シートPとフィルム21の駆動をも同時に行なわせることにより、前記の効果を得ることができると共に、装置の構成が簡略化され、安価で信頼性の高い装置を得ることができる。

ローラ10にフィルム21を加熱体19に圧接させる機能と、フィルム21を駆動させる機能を持たせる構成は、本実施例装置のようなフィルムテンションフリータイプの装置(フィルム21の少なくとも一部はフィルム非駆動時もフィルム駆動時もテンションが加わらない状態にあるもの)、フィルムテンションタイプの装置(前述第13図例装置のもののように同長の長いフィルムを常に全周的にテンションを加えて張り状態にして駆動させるもの)にも、またフィルム寄り

3 3

—979—

3 4

規制手段がセンサ・ソレノイド方式、リブ規制方式、フィルム端部（両側または片側）規制方式等の何れの場合でも、適用して同様の作用・効果を得ることができるが、特にテンションフリータイプの装置構成のものに適用して最適である。

(7) 記録材シート排出速度について。

ニップ部 N に導入された被加熱材としての記録材シート P の加圧ローラ 10（回転体）による搬送速度、即ち該ローラ 10 の周速度を $V10$ とし、排出ローラ 34 の記録材シート排出搬送速度、即ち該排出ローラ 34 の周速度を $V34$ としたとき、 $V10 > V34$ の速度関係に設定するのがよい。その速度差は数 % 例えば 1 ~ 3 % 程度の設定でよい。

装置に導入して使用できる記録材シート P の最大幅寸法を F（第 8 図参照）としたとき、フィルム 21 の幅寸法 C との関係において、 $F < C$ の条件下では $V10 \leq V34$ となる場合にはニップ部 N と排出ローラ 34 との両者間に

35

フィルム 21 にはシート P に排出ローラ 34 による引っ張り力が作用せず加圧ローラ 10 の搬送力のみが与えられるので、シート P とフィルム 21 間のスリップにもとずく上記の画像乱れの発生を防止することができる。

排出ローラ 34 は本実施例では加熱装置 100 側に配設具備させてあるが、加熱装置 100 を組み込む画像形成装置等本機側に具備させてもよい。

(8) フィルム端部規制フランジ間隔について。

フィルム端部規制手段としての左右一対のフランジ部材 22・23 のフィルム端部規制面としての側面内面 22a・23a 間の間隔寸法を G（第 8 図）としたとき、フィルム 21 の幅寸法 C との関係において、 $C < G$ の寸法関係に設定するのがよい。例えば C を 230 mm としたとき G は 1 ~ 3 mm 程度大きく設定するのである。

即ち、フィルム 21 はニップ部 N において例えば 200 °C 近い加熱体 19 の熱を受けて膨張して寸法 C が増加する。従って常温時に

またがって搬送されている状態にある記録材シート P はニップ部 N を通過中のシート部分は排出ローラ 34 によって引っ張られる。

このとき、表面に離型性の良い PTFE 等のコーティングがなされているフィルム 21 は加圧ローラ 10 と同一速度で搬送されている。一方記録材シート P には加圧ローラ 10 による搬送力の他に排出ローラ 34 による引っ張り搬送力も加わるため、加圧ローラ 10 の周速よりも速い速度で搬送される。つまりニップ部 N において記録材シート P とフィルム 21 はスリップする状態を生じ、そのために記録材シート P がニップ部 N を通過している過程で記録材シート P 上の未定着トナー像 T a（第 7 図）もしくは軟化・溶融状態となったトナー像 T b に乱れを生じさせる可能性がある。

そこで前記したように加圧ローラ 10 の周速度 $V10$ と排出ローラ 34 の周速度 $V34$ を

$$V10 > V34$$

の関係に設定することで、記録材シート P と

36

におけるフィルム 21 の幅寸法 C とフランジ間隔寸法 G を $C = G$ に設定してフィルム 21 の両端部をフランジ部材 22・23 で規制するようになると、装置稼働時には上述したフィルムの熱膨張により $C > G$ の状態を生じる。フィルム 21 は例えば 50 μ m 程度の伸膜フィルムであるために、 $C > G$ の状態ではフランジ部材 22・23 のフィルム端部規制面 22a・23a に対するフィルム端部当接圧力（端部圧）が増大してそれに耐え切れずに端部折れ・変形等のダメージを受けることになると共に、フィルム端部圧の増加によりフィルム 21 の端部とフランジ部材 22・23 のフィルム端部規制面 22a・23a 間での摩擦力も増大するためにフィルムの搬送力が低下してしまうことにもなる。

$C < G$ の寸法関係に設定することによって、加熱によりフィルム 21 が膨張しても、膨張量以上の隙間（ $G - C$ ）をフィルム 21 の両端部とフランジ部材のフィルム端部規制面 22a・23a 間に設けることによりフィルム 21 の

37

38

両端部が同時にフランジ部材のフィルム端部規制面 22a・23a に当接することはない。

従ってフィルム 21 が熱膨張してもフィルム端部圧接力は増加しないため、フィルム 21 の端部ダメージを防止することが可能になると共に、フィルム駆動力も軽減させることができる。

(9) 各部材間の摩擦係数関係について。

- a. フィルム 21 の外周面に対するローラ (回転体) 10 表面の摩擦係数を $\mu 1$ 、
- b. フィルム 21 の内周面に対する加熱体 19 表面の摩擦係数を $\mu 2$ 、
- c. 加熱体 19 表面に対するローラ 10 表面の摩擦係数を $\mu 3$ 、
- d. 被加熱材としての記録材シート P 表面に対するフィルム 21 の外周面の摩擦係数を $\mu 4$ 、
- e. 記録材シート P 表面に対するローラ 10 表面の摩擦係数を $\mu 5$ 、
- f. 装置に導入される記録材シート P の搬送方向の最大長さ寸法を $L 1$ 、

39

21 と記録材シート P の搬送速度が遅れる) した場合には、転写式画像形成装置の場合では画像転写手段部において記録材シート (転写材) 上にトナー画像が転写される際に、やはり記録材上のトナー画像が乱されてしまう。

上記のように $\mu 1 > \mu 2$ とすることにより、断面方向でのローラ 10 に対するフィルム 21 と記録材シート P のスリップを防止することができる。

また、フィルム 21 の幅寸法 C と、回転体としてのローラ 10 の長さ寸法 H と、加熱体 19 の長さ寸法 D に関して、 $C < H$ 、 $C < D$ という条件において、

$$\mu 1 > \mu 3$$

の関係構成にする。

即ち、 $\mu 1 \leq \mu 3$ の関係では加熱定着手段の幅方向で、フィルム 21 とローラ 10 がスリップし、その結果フィルム 21 と記録材シート P がスリップし、加熱定着時に記録材シート上のトナー画像が乱されてしまう。

41

g. 装置が画像加熱定着装置として転写式画像形成装置に組み込まれている場合において画像転写手段部から画像加熱定着装置としての該装置のニップ部 N までの記録材シート (転写材) P の搬送路長を $L 2$ 、

とする。

而して、 $\mu 1$ と $\mu 2$ との関係は

$$\mu 1 > \mu 2$$

の関係構成にする。

即ち、この種のフィルム加熱方式の装置では前記 $\mu 4$ と $\mu 5$ との関係は $\mu 4 < \mu 5$ と設定されており、また画像形成装置では前記 $L 1$ と $L 2$ との関係は $L 1 > L 2$ となっている。

このとき、 $\mu 1 \leq \mu 2$ では加熱定着手段の断面方向でフィルム 21 と記録材シート P がスリップ (ローラ 10 の周速に対してフィルム 21 の搬送速度が遅れる) して、加熱定着時に記録材シート上のトナー画像が乱されてしまう。

また、記録材シート P とフィルム 21 が一体でスリップ (ローラ 10 の周速に対してフィルム

40

上記のように $\mu 1 > \mu 3$ の関係構成にすることで、幅方向、特に記録材シート P の外側でローラ 10 に対するフィルム 21 のスリップを防止することができる。

このように $\mu 1 > \mu 2$ 、 $\mu 1 > \mu 3$ とすることにより、フィルム 21 と記録材シート P の搬送速度は常にローラ 10 の周速度と同一にすることが可能となり、定着時または転写時の画像乱れを防止することができ、 $\mu 1 > \mu 2$ 、 $\mu 1 > \mu 3$ を同時に実施することにより、ローラ 10 の周速 (= プロセススピード) と、フィルム 21 及び記録材シート P の搬送速度を常に同一にすることが可能となり、転写式画像形成装置においては安定した定着画像を得ることができる。

(10) フィルムの寄り制御について。

第 1~9 図の実施例装置のフィルム寄り制御はフィルム 21 を中にしてその幅方向両端側にフィルム端部規制用の左右一対のフランジ部材 22・23 を配設してフィルム 21 の左右両方向の寄り移動 Q・R に対処したものであるが (フィ

42

フィルム両側端部規制式)、フィルム片側端部規制式として次のような構成も有効である。

即ち、フィルムの幅方向への寄り方向は常に左方Qか右方Rへの一方方向となるように、例えば、第10図例装置のように左右の加圧コイルばね26・27の駆動側のばね27の加圧力 f_{27} が非駆動側のばね26の加圧力 f_{26} に比べて高くなる($f_{27} > f_{26}$)ように設定することでフィルム21を常に駆動側である右方Rへ寄り移動するようにしたり、その他、加熱体19の形状やローラ10の形状を駆動端側と非駆動端側とで変化をつけてフィルムの搬送力をコントロールしてフィルムの寄り方向を常に一方向のものとなるようにし、その寄り側のフィルム端部をその側のフィルム端部の規制部材としてのフランジ部材や、フィルムリブと係合案内部材等の手段で規制する、つまり第10図例装置においてフィルム21の寄り側Rの端部のみを規制部材27で規制することにより、フィルムの寄り制御を安定に且つ容易に行なうことが可能

4 3

ム型の電子写真感光体(以下、ドラムと記す)61・帯電器62・現像器63・クリーニング装置64の4つのプロセス機構を包含させてある。このプロセスカートリッジは装置の開閉部65を開けて装置内を開放することで装置内の所定の位置に対して着脱交換自在である。

画像形成スタート信号によりドラム61が矢示の時計方向に回転駆動され、その回転ドラム61面が帯電器62により所定の極性・電位に一様帯電され、そのドラムの帯電処理面に対してレーザーキャナ66から出力される、目的の画像情報の時系列電気デジタル画素信号に対応して変調されたレーザービーム67による主走査露光がなされることで、ドラム61面に目的の画像情報に対応した静電潜像が順次に形成されていく。その潜像は次いで現像器63でトナー両像として顕像化される。

一方、給紙カセット68内の記録材シートPが給紙ローラ69と分離パッド70との共働で1枚宛分離給送され、レジストローラ対71により

4 5

となる。これにより装置が画像加熱定着装置である場合には常に安定し良好な定着画像を得ることができる。

また、エンドレスフィルム21はニップ部Nを形成する加圧ローラ10により駆動されているため特別な駆動ローラは必要としない。

このような作用効果はフィルムに全周的にテンションをかけて駆動するテンションタイプの装置構成の場合でも、本実施例装置のようにテンションフリータイプの装置構成の場合でも同様の効果を得ることができるが、該手段構成はテンションフリータイプのものに殊に最適なものである。

(11) 画像形成装置例

第11図は第1～9図例の画像加熱定着装置100を組み込んだ画像形成装置の一例の概略構成を示している。

本例の画像形成装置は転写式電子写真プロセス利用のレーザービームプリンタである。

60はプロセスカートリッジであり、回転ドラ

4 4

ドラム61の回転と同期取りされてドラム61とそれに対向圧接している転写ローラ72との定着部たる圧接ニップ部73へ給送され、給送記録材シートP面にドラム1面側のトナー画像が順次に転写されていく。

転写部73を通った記録材シートPはドラム61面から分離されて、ガイド74で定着装置100へ導入され、前述した装置100の動作・作用で未定着トナー両像の加熱定着が実行されて出口75から画像形成物(プリント)として出力される。

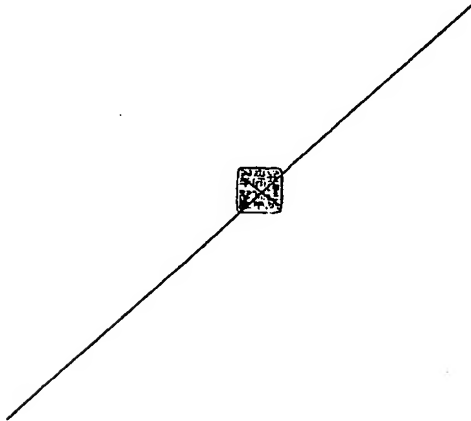
転写部73を通過して記録材シートPが分離されたドラム61面はクリーニング装置64で転写残りトナー等の付着汚染物の除去を受けて繰り返し作像に使用される。

本発明の加熱装置は上述例の画像形成装置の画像加熱定着装置としてだけでなく、その他、画像面加熱つや出し装置、仮定着装置としても、効果的に活用することができる。

4 6

(発明の効果)

以上のように本発明のフィルム加熱方式の加熱装置はフィルムのシワ発生を防止し得、安定性・信頼性のある装置となる。加圧ローラによりフィルムを加熱体に圧接・移動駆動することにより装置の構成が簡略化・小型化されると共に、コストの低減が可能となる。



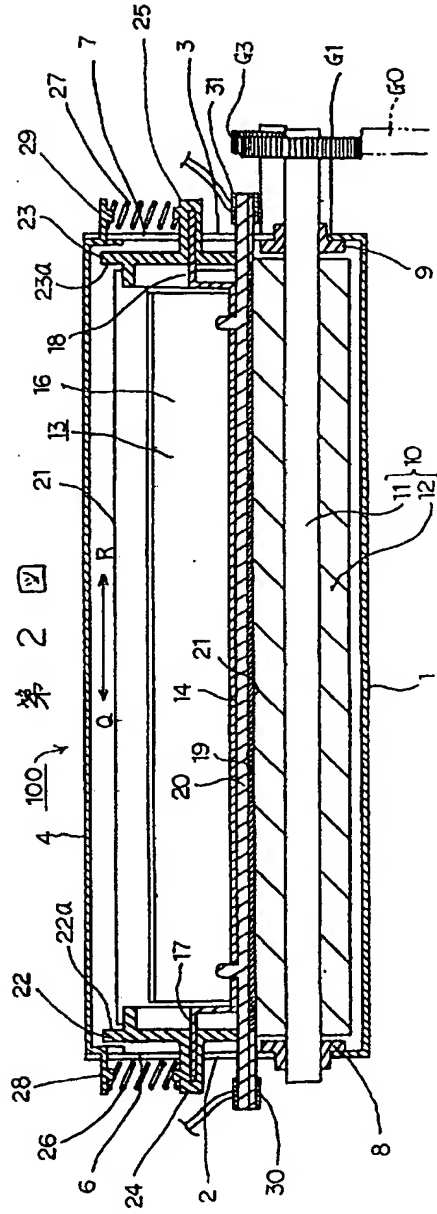
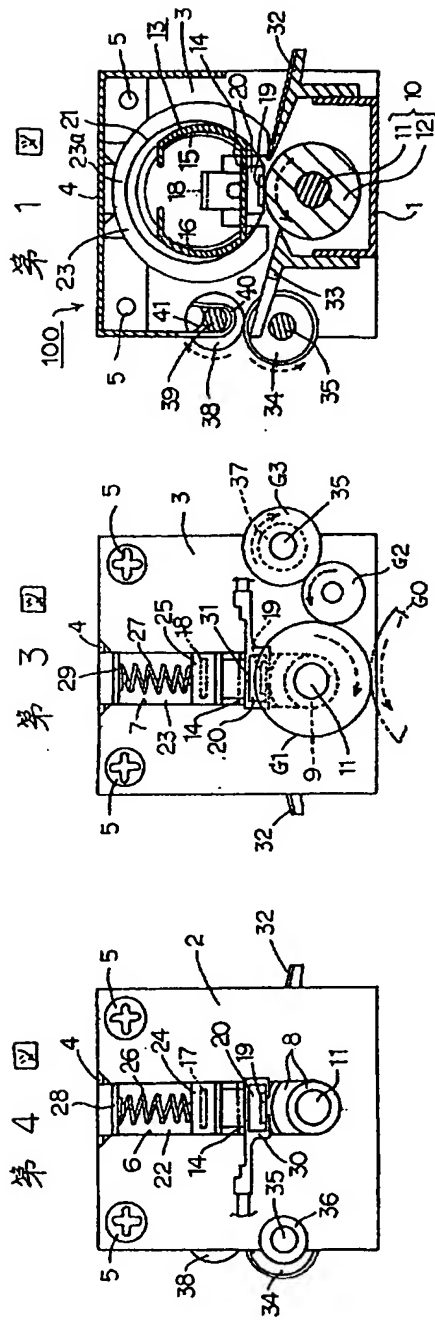
47

4. 図面の簡単な説明

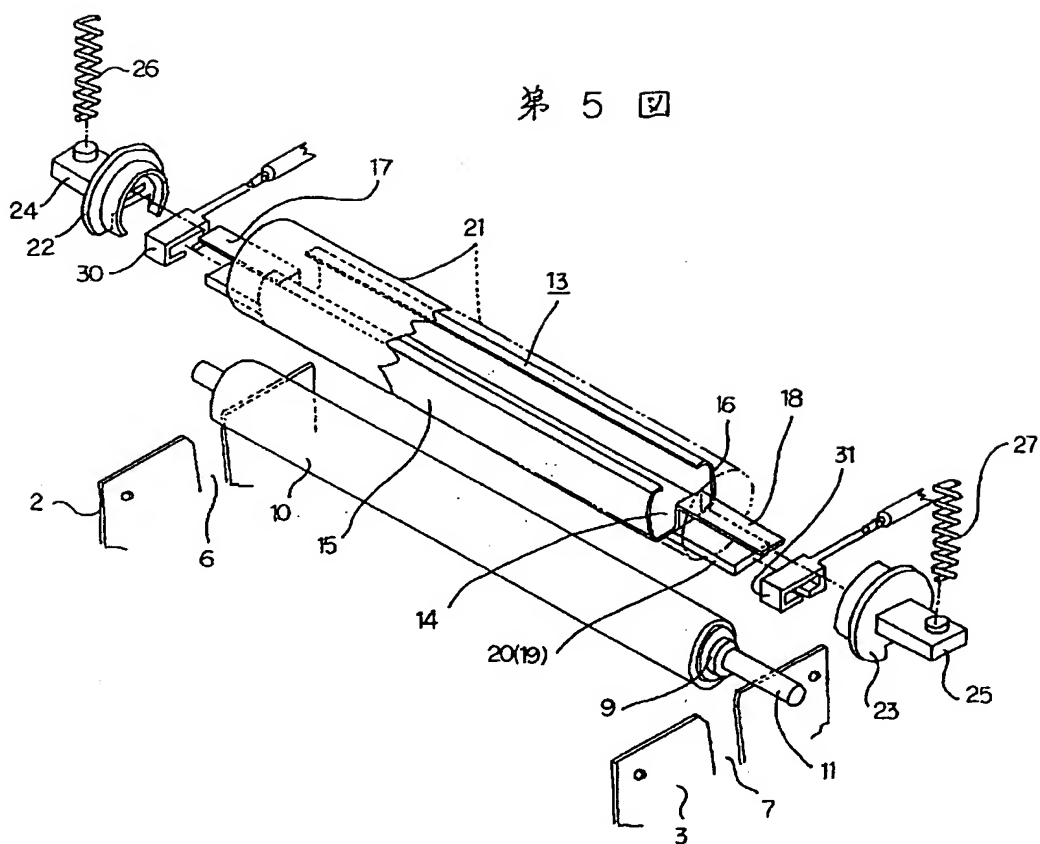
- 第1図は一実施例装置の横断面図。
- 第2図は縦断面図。
- 第3図は右側面図。
- 第4図は左側面図。
- 第5図は要部の分解斜視図。
- 第6図は非駆動時のフィルム状態を示した要部の拡大横断面図。
- 第7図は駆動時の同上図。
- 第8図は構成部材の寸法関係図。
- 第9図(A)・(B)は夫々回転体としてのローラ10の形状例を示した誇張形状図。
- 第10図はフィルム片側端部規制式の装置例の縦断面図。
- 第11図は両側形成装置例の概略構成図。
- 第12図はフィルム加熱方式の画像加熱装置の公知例の概略構成図。

19は加熱体、21はエンドレスフィルム、13はステー、10は回転体としてのローラ。

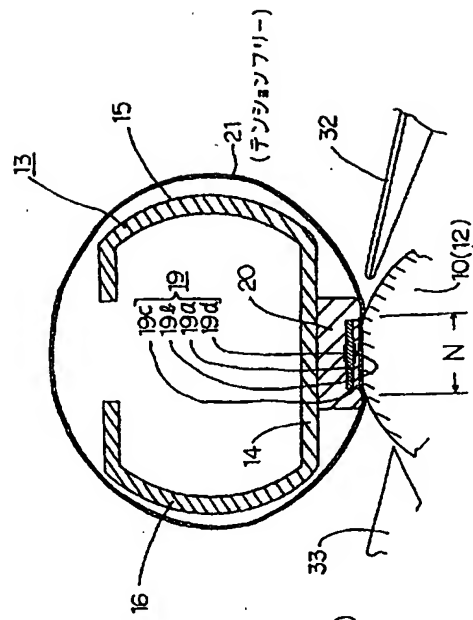
48



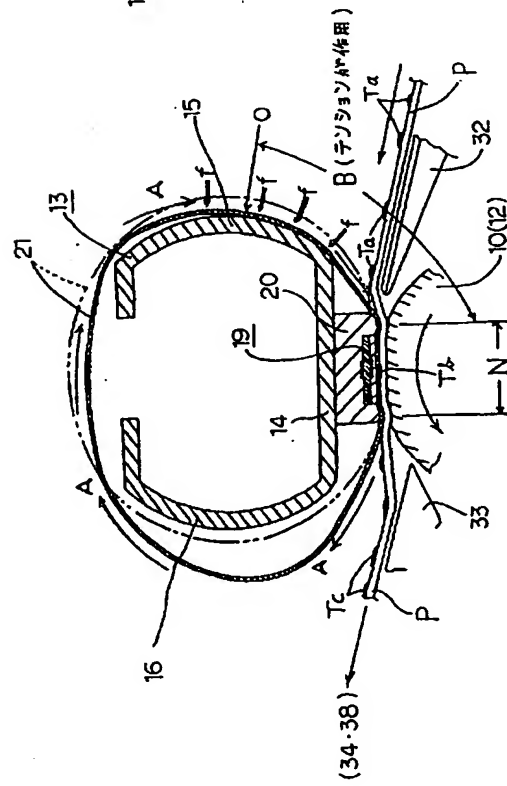
第 5 回



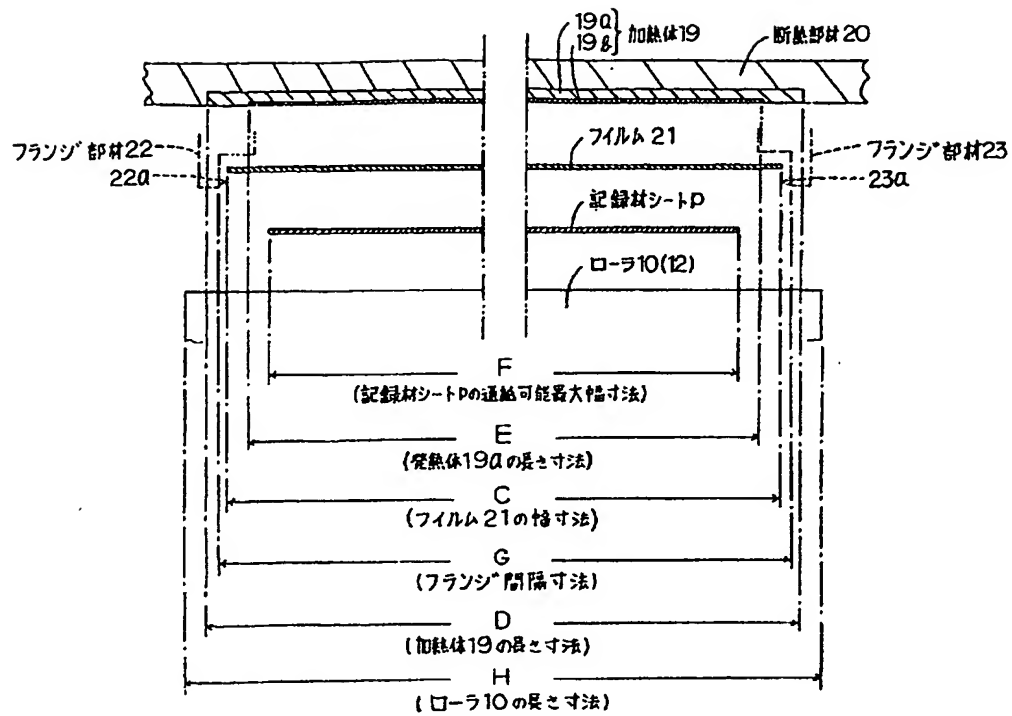
第 6 回



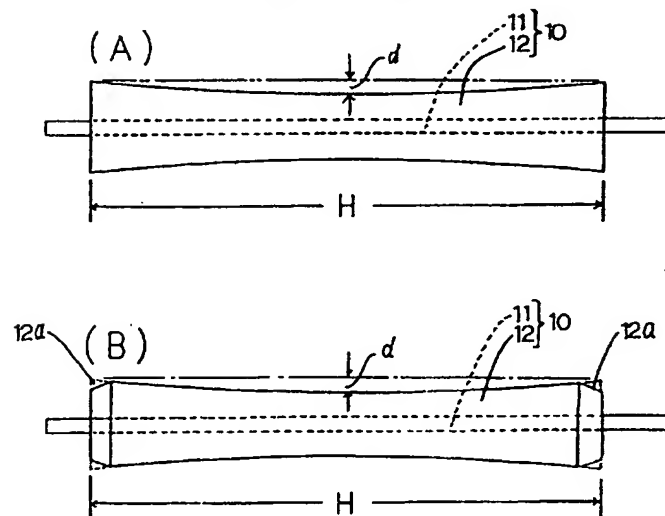
架 7 回

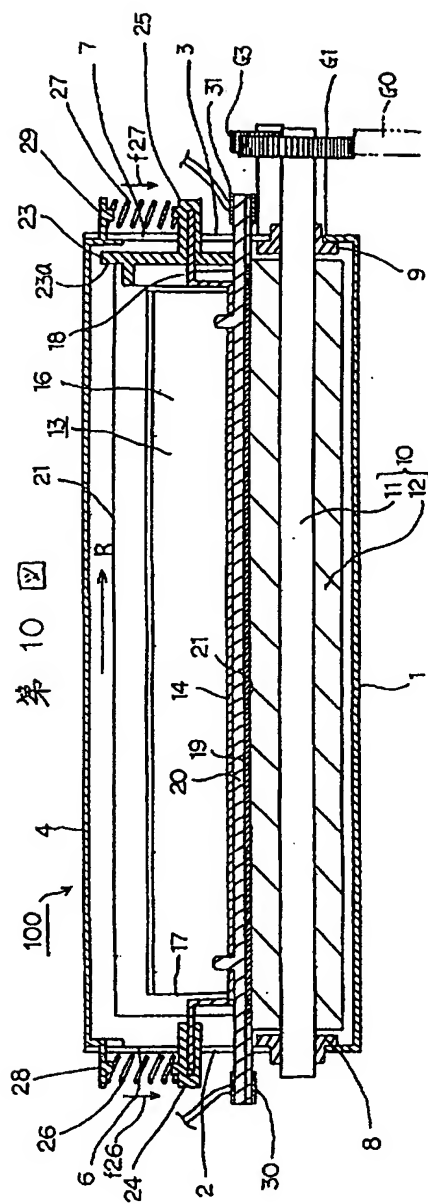


第 8 図

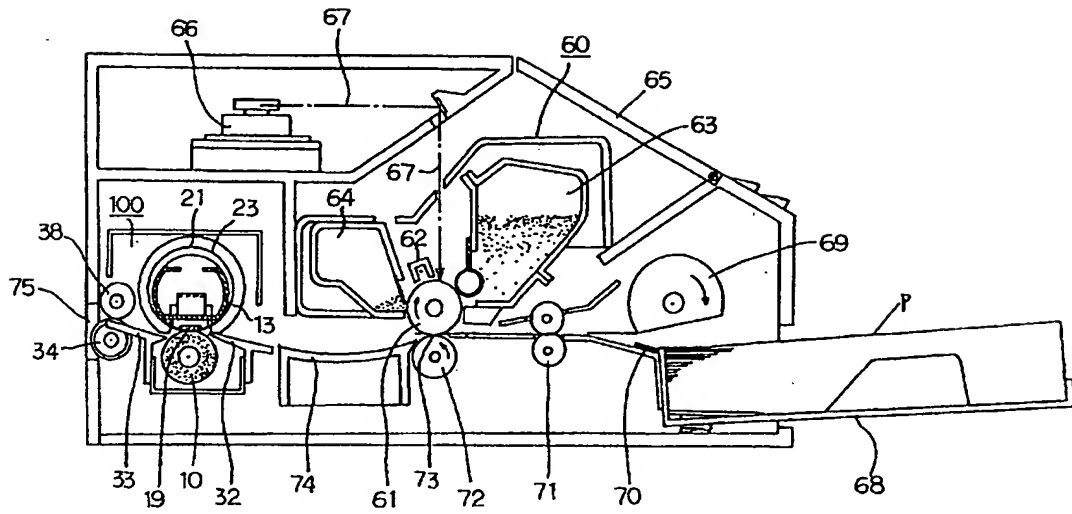


第 9 図

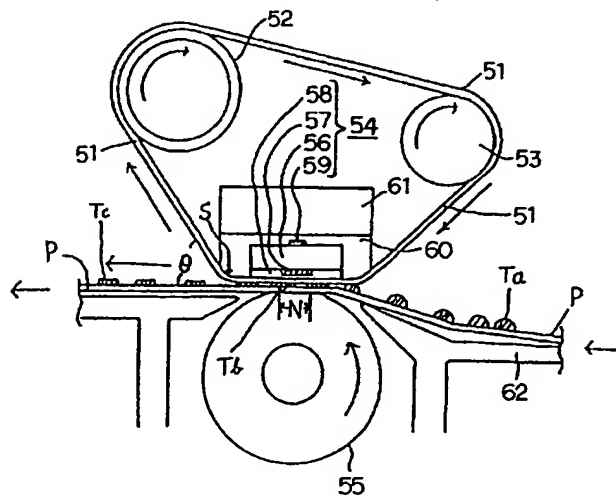




第 11 図



第 12 図



THIS PAGE BLANK (USPTO)